

# 第31回拡大委員会

# 国 労 水 戸

## 目標達成に向け全力を

国労水戸地方本部  
水戸市中央1-1-11  
ENYビル2F  
029-221-4008  
発行責任者 菊池忠志  
編集責任者 坂本公則

第169回拡大地方委員会  
3月1日(土)10時~  
JR水戸支社附属3階会議室  
議題 当面する闘争方針  
その他  
拡大委員会を全組合員の力  
で成功させ、最重要課題で  
る組織拡大に奮闘しよう。



国労東日本本部は2月11日(火)、埼玉県・さいたま市内に於いて第31回拡大委員会を開催しました。拡大委員会の最大の課題である組織強化・拡大の取り組みは、国労本部指令1号以降、全国津々浦々から組織拡大の機運が高まり、20代の青年から「最後は国労で」という世代までの仲間が、国労に加

入する状況の基での拡大委員会となりました。多くの委員からの報告は、種は着実に芽を出しつつある。引き続き着実に繋げて行こうと全組合員へ訴えました。また、2014年春闘は、先の第184回中央委員会で賃上げ要求額「10,000円」を統一重点要求として決定し、3・7国労中央総行動をはじめ

「労働条件に関する労働協約」改訂に向け職場・地域から全力で取り組むことにしました。安倍政権の暴走をストップさせ、国民的課題と結合させ「安全・安定輸送」確立に向けた「仕事・安全総点検」闘いなど、全ての取り組みを組織拡大へと集約することを確認し委員会を終了しました。

### 赤沼委員が地方からの報告

組織強化・拡大について報告します。和解以降、組織拡大の可能性が整備されるなか、地方本部は「全支部・分会委員長及び書記長会議」「活動家交流会」を定例化させ運動を作ってきました。行動なくして総括なしの課題を克服しながら、引き続き努力していきたいと思えます。組織対策費について触れたいと思えます。将来を見据え「組織拡大行動」は最大の課題であることは言うまでもありませんが、「質・量」ともに今以上の運動が求められることから、

その裏付けも必要になります。今後各会議のなかで主張して行きます。昨年11月22日から23日で取り組んだ本部主催の「国労フクシマ視察学習交流会」について報告します。3・11東日本大震災の影響により線路や駅舎が流出しました。常磐線(相馬駅-浜吉田駅間23km)自治体の復旧計画により新設することが決定しました。

また、原発事故により原ノ町駅-広野駅間は線量が高く「帰宅困難区域」で運転再開は見通しが立っていません。

**2014 春闘**  
**大幅賃上げで ヤル気も経済もアップ!**

デフレからの脱却、景気回復のためとして、安倍政権が進めるアベノミクス(公共事業の拡大、金融緩和、成長戦略)で本誌に景気は明るくなったのでしょうか。公共事業はゼネコン企業に、円安は輸出企業に、株高は外国人投資家や大株主にそれぞれ恩恵をもたらしました。また、「成長戦略」の柱は規制緩和と「雇用の流動化」であり、派遣労働、解雇の自由化、タガ働きを容認して残業代もゼロにするスライズで、雇用が拡大しても不安定雇用ばかりでは、賃金は上がりません。一方で、物価上昇や社会保障費切り捨ては、賃金が上がらない中で働かざるを得ない状態に陥っています。厚生労働省が2月5日発表した毎月勤労統計調査によると、ボーナスなど全ての給与を合わせた2013年の1人当たりの現金給与総額(月平均)は31万4150円で、1990年の調査開始以来最低となった2012年と同水準でした。4月からは消費税増税が行われ、円安など合わせた物価上昇率は3%程度となると言われています。今春の春闘で、経団連は6年ぶりにペアを要求していますが、基本は「企業ごと・支払い能力による」との判断がなされており、ペアにこだわらず、一時金や手当などの手段でも良いとしています。毎月の賃金が増えなければ生活はさらに苦しくなり、一時金が増えれば貯蓄に回り消費は拡大しません。

**内部留保を雇用や賃上げにまわせ**

非正規への置き換えや長期にわたる賃金抑制で、基本給100円以上の大企業だけでも内部留保が272兆円にも達しています。2002年から約105兆円も積み増し、2012年度だけでも10兆円も増加させています。大企業優遇の規制をあらため、大企業の内部留保を賃金引き上げや雇用の拡大、下請準価引き上げなどに使ってください。日本国内で生産されるのは個人消費であり、15歳以上の国民の8割が雇用労働者です。消費が減少し、物価が下落・暴落が後進する日本のデフレ経済のもとで、個人消費を拡大し、雇用の安定や社会保障の充実こそ日本経済再生の道です。働く者が団結して2014春闘をたたかきましょう。

一方で、自治体(榎葉町)の要請に基づき、広野駅-竜田駅(8・5km)の運転再開を目指し復旧工事が始まっています。水戸支社は計画通り工事は進行していると言いますが、地方本部としては、「空間線量の詳細な数値の開示、健康被害についての不安を払拭させる説明及び継続した健康管理、新たな危機管理体制と避難方法の徹底を求め団体交渉を行い、「住民生活の足としての運転再開について了解したが、会社責任で工事関係者に対し納得出来る説明と周知徹底をさせる事で了承しが、ホットスポットと放射線の不安もあり、組織として分かつたとはなりません。しかし会社は、電離則等による規範を基に除染作業の業務に就かせています。手当関係についてはも会社毎にアンバランスがあり、東本部に対しJR東日本



へ除染手当の要求をして頂くことを要請します。「帰町宣言」とり運転再開がされた場合に、特に乗務員関係社員の健康管理が重要となります。男性社員ののみならず、母性保護の立場から女性社員に対する乗務勤務解放など、労使間ルールを確立することを東本部として確認して欲しいと思えます。地方本部としても委員会終了後、速やかに水戸支社へ申し入れを行いルール化作りに向け努力して行きます。